

戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク 東京行動報告

山本みはぎ

2025年2月に結成した、戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク(略称沖西ネット)が、6月6日・7日の両日、対政府交渉と市民交流集会を開催した。6日の政府交渉は会場に200人、オンラインで300人が視聴し、約100人の関係省庁の役人が参加した。2021年11月の沖縄での集会から軍拡が進む各地での取り組みを進めつつ、本丸である防衛省など政府機関に各地からの要望を突き付けた。それに応える官僚のあまりにも無内容な回答に時には怒りの声が上がった。7日は「知り、つながり、止める！市民交流集会」が開かれた。

政府交渉

交渉は、事前に各地から寄せられた質問項目をまとめ、各関連省庁に提出し6月2日を回答期限として回答を求めたうえで、その回答に対して再質問という形で進められた。当初、提出した質問は8項目57にのぼった。不戦ネットは、直接の参加団体ではないがミサイルの製造と配備元としていくつかの質問をした。それとは別に、沖西ネットの参加団体9団体から個別の質問も提出した。

交渉に先立って、共同代表の呉羽真弓さん(京都祝園)から、「巨額な軍拡が本当に国民を守るのか、米国との頻繁な軍事演習は、日中平和友好条約に反する。沖縄や西日本の住民を戦争の最前線に置き、平和的生存権や基本的人権を侵害していることを自覚し、対応するよう強く求める。」と発言し再質問書を提出した。

続いて、沖西ネットの共同代表の高井弘之さん(愛媛)と具志堅隆松さん(沖縄)から、発言があった。高井さんは、「政府は、東アジアの厳しい安全保障環境の中で『抑止力』が必要だというが、厳しい状況は誰が作っているのか。第1列島線沿いにミサイルを配備し、中国の防衛ラインを突破しようとしているのがアメリカと日本だ。3月のヘグセス国防長官との会談では、中国や朝鮮半島や南シナ海を『ワンシアター』と一体化をして合同演習を行っている。対中国の軍事体制をなくせば東アジアの危機はなくなる。アメリカは日本が抜ければ戦争ができない。近代日本国家は東アジアでの戦争推進勢力として欧米と共に侵略をした。中国包囲網から抜けて東アジアの平和の推進勢力に変わる必要がある」と発言した。



具志堅隆松さんは「沖縄からミサイルをもって自衛隊は出ていけ。それが自衛隊員の命を守り、日本を戦争から守ることになる。ヘグセスが『自衛隊は戦争の最前線になる』と言ったことに対し、中谷防衛相は『会談は成功だった』と言った。自衛隊員の命をアメリカに売り渡している。自衛隊は、アメリカのために戦争をする軍隊に変わった。主権は私たちにある。政府に対して戦争をしてはいけないということを何度でも言う」と語気を強めて語った。

交渉は以下の8項目の順に行われた。①軍事費増額と憲法解釈の件②安保三文書と防衛費増大の件③新たな軍事拠点建設と住民説明の件④長射程ミサイル配備計画の件⑤ミサイルの製造と保管に伴うリスクの件⑥弾薬庫問題の件⑦国民保護・避難計画の件⑧「特定利用空港・港湾・道路」の件。少し細くなるが、愛知での今後の活動にも参考になるので回答と若干の感想を記す。

①②については、憲法9条を活かした非軍事的安全保障、具体的な外交努力を問うたが、外務省は安全保障環境の厳しさを前提に「防衛力と外交力は二者択一ではない」と回答、長射程ミサイルの配備についても、「抑止力・対処力の向上が、武力攻撃の可能性を低下させ、国民の安全に繋がる」との回答で、具体的にどのような外交努力をしているのか、ミサイル配備が本当に安全に繋がるか、まともな根拠も示さなかった。

③については、佐賀空港へのオスプレイ配備、広島呉地区の「多機能な複合防衛拠点化」計画、馬毛島の基地建設をあげ、住民への説明会の実態をあげて追求した。防衛省は「自治体へ説明をしている」と繰り返した。呉の例で、自治体に対してアリバイ的に説明会を開き、容認したケースもある。求めているのは主権者であり具体的に影響を被ると不安や危惧を持っている住民への説明だ。住民の不安を解消する本気度はまったく感じられない対応に、参加者からは怒りの声が上がった。

④については、今年度の配備先を端的に聞いたが「検討中であり適切な時期に決定する」と回答をした。そして、配備に際しても住民説明会を開催するように促したが、これも「地元自治体に情報提供と説明を行う」と、住民説明会は明言しなかった。沖縄の玉城知事は、長射程ミサイルの配備反対をしているがどう対処するのかも明確に回答しなかった。

具体的な質問項目にはなかったが、私たちは軍需産業周辺住民や自治体にも説明会が必要と考えている。三菱重工小牧北工場はもとより、3度の事故を起こしている(死亡事故も起きている)日油の周辺住民はなおさらだろう。

⑤については石垣島へのミサイル配備では事前に住民への説明はなかった。安全確保のために住民への事前通知を求めたが、「関係法令を遵守している」とのことで説明や事前通知の言質は最後までしなかった。経済産業省は、火薬類取締法に基づく運送手続きは定めているが、個別の運用は警察庁の省令に基づいて行うという回答だった。ここでは、日油の事故の件を質問をした。経産省から行政指導と年1回の検査を実施しているとの回答だった。弾薬の使用期限などの管理体制も明確な回答は得られず、製造・輸送・保管にかかわる周辺住民への不安は一向に払拭されない全く不十分な回答だった。

⑥について、そもそも自衛隊の弾薬庫について火薬類取締り法を準用していることへの根本的な過ちの指摘があった。火薬類取締法で規定されている保安距離(住宅・学校などからの距離)が、国際弾薬技術ガイドライン(IATG)やNATO基準と比較して非常に短い点を指摘したが、「採用は各国の判断」として退けた。経産省は、火薬類取締法が攻撃を受けることを前提に作られたものではないことは認めた。防衛省も「抑止力」が破られることを前提に自衛隊基地の地下化など強靱化をしようとしているのだが、軍需産業や弾薬庫などの周辺住民の危険のリスクは考慮していないというのが浮き彫りになった。

⑦については、武力攻撃予測事態の判断基準について、「個別具体的に判断する」としてこれもまた曖昧な回答に終始した。避難計画における港や空港の軍事優先利用についてや沖縄島住民の屋内避難など、有事の際の住民の避難計画については万事非現実的で住民にとっては不安でしかない。国際的な安全基準である「特殊標章」の掲示にも消極的だ。有事が起これば軍民分離など非現実的であることは過去の、そして今現在起きているガザやウクライナ戦争など

を見ても明らかだ。避難対策ではなく、有事を起こさないことこそが政府のやるべき最善の策と強く要請をした。

⑧については、かつて政府は、デュアルユース(軍民両用)という言葉を使用していたがそれを隠蔽したことを指摘した。軍民両用で使用されれば攻撃目標になる可能性は高いが、政府は「個別の状況で軍事目標になるかどうか判断される」と意味不明の回答だった。「軍民共用利用は航空法や港湾法に基づくもの」と説明したが果たして、港湾法や航空法に法的根拠はあるのか、突っ込みみたいところだ。更には、「有事には特定利用施設であるかに関わらず使用する」とまで言った。石垣島の事例では住民説明会も開かず特定港湾に指定され、米軍もどんどん来ているという。本来、港湾は過去の戦争で軍事利用され多くの犠牲を強いられた経験から自治体管理になったという経緯がある。過去の経験を学ばず、市民に再びリスクを負わせるというのは無責任としか言いようがない。

以上が、交渉の概略だ。交渉後、大分の池田さんは関係各省庁の回答を「国際社会の平和に寄与するものであるか。市民住民の安全に寄与するものであるか。」で評価してみたが回答にはこの姿勢は全くないと発言があった。同感だ。重要なことは隠蔽する、紋切り型の回答で具体性もないしはぐらかすという姿勢に終始していた。

そもそも、敵基地攻撃能力ができる長射程ミサイルの製造は憲法に違反する。愛知で作られたミサイルが琉球弧をはじめ西日本各地の自衛隊に配備され弾薬庫に保管される。それはアジアに向けて戦争を仕掛けるということにもつながる。各地とつながり、武器を作るな！配備をするな！の声を大きくしていきたい。

「知り、つながり、止める！市民交流集会」

まず、共同代表の海北由希子さんから、「主権は国民にある。必要なことは私たちが主権者だと自覚して声をあげること。沈黙をすることは主権を手放すことだ。政府の行為によってふたたび戦火が起きないよう未来を諦めずに平和をつくっていこう」とあいさつがあった。

続いて、ジャーナリストの吉田敏弘さんから「戦争の加害者にも被害者にもならないために 大軍拡・米日軍事一体化 戦争準備に反対を！」というテーマで講演があった。吉田さんは「9条に反する軍事優先の力学が広がっている。アメリカからは(GDP)3%の要求も来ている。台湾有事を想定した「キーンソード2

5」という訓練も行われ、戦死者の遺体処理なども準備している。3月



の中谷防衛相とヘグセス国防長官の会談で、日本はアメリカの戦略に能動的に担うと言った。情報収集や統合ミサイル防衛で米軍の指揮下に入り、全面的な一体化が進んでいる。統合作戦司令部を東京の都心の赤坂プレスセンターに発足させるとも言われている。すでに陸上自衛隊総隊は朝霞駐屯地(東京)に司令部機能を一体化させ、海上自衛隊では、トマホーク発射訓練などで日米指揮統制の一体化が進んでいる。

米軍との一体化は、相手の領域に対して攻撃を行うことを想定している。政府は「攻撃されなくても攻撃できる」と答弁している。政府も「抑止力」は万能ではないということがわかっていて「強靱化」ということで司令部の地下化などを進めている。これは、棄民化政策で自衛隊だけが生き残る。かつての戦争でも民間人の被害に対しては国家補償をしていない。つまり、軍隊は住民を守らない。

小田まことが「難死の思想」を書いた。大坂空襲の黒焦げの遺体をみた経験から、戦争は人災で「難死」を強いる側がいる。死んだ人は犬死にだった。国体護持のために降伏を遅らせ、原爆投下や無差別爆撃で「国家災難死」。戦後は、国内外に「難死」をださないという出発だったが、再軍備やベトナム戦争、イラク戦争などで間接的に「難死」を強いてきた。加害の歴史否定や排外主義、平和憲法の否定は「難死」を日本が繰り返すことになる。「加害者にも被害者にもなりたくない。歴史の連関を繰り返さない「反難死」が大事。安全保障は国の専管事項ではない。主権者として軍拡・戦争に反対をしないといけない」と話された。

各地からの報告

①沖縄 具志堅隆松さん

宮古八重山先島三島は避難計画がある。与那国は危険な島だからと医者がいなくなるかもしれない。樽舞湿原には港湾の計画もある。沖縄島の135万人は屋内避難。避難は物理的に無理なので犠牲になれということだ。国が決めたことに従う義務はないということを書いていく。

②石垣島 白玉けいこさん

アメリカ軍は来ないと言っていたが日米合同訓練が行われている。九州に行けと言われるが、病人の避

難など細かなことは言わない。戦争マラリアで多くの人が犠牲になったが補償はない。避難なんかしたくない。

③佐賀 熊本ひろゆきさん

佐賀空港にオスプレイが配備される。三つの裁判をやり、住民説明会を求めている。裁判だけではなく直接行動もやっている。

④馬毛島 塚本弁護士

基地の建設で人手不足。馬毛島の基地は、日米一体化の象徴。工期は3年、予算1兆円(43兆円の枠外)島の市有地をめぐるの裁判と漁業者が漁業権放棄の問題で裁判をやっている。

⑤熊本 海北由希子さん

健軍駐屯地に西部総監部があり、オーストラリアも参加して指揮所訓練を行っている。大矢野原演習場では英語で合同訓練が行われている。高遊原駐屯地(熊本空港と共用)は、ヘリの拠点。昨年の米軍機飛来は88回。演習の監視行動など行っている。

⑥大分 合田さん

敷戸の弾薬庫は2棟から9棟に増えた。湯布院にはミサイル部隊の総司令部。火薬類取締法での保安距離は国連基準やNATO基準より短い。国民の安全を何も考えていない

⑦広島 西岡由紀夫さん

旧日鉄跡地を2024年に防衛省が購入し、複合防衛拠点として整備するという。近隣住民のみに説明会を開いて呉市議会も賛成した。私たちは、平和憲法を地域で実現していく。

⑧京都祝園 松尾さん

1939年に枚方の弾薬庫で大爆発があり、祝園に作られた。1958年基地返還運動があった際、防衛庁と確認書を交わした。102億円を使い造成工事を開始した。10月に交流集会を持ちたい

⑨首都圏 池田五律さん

首都圏の基地は、練馬・朝霞駐屯地がある。朝霞には陸上自衛隊総体司令部、東部方面総監部もある。航空自衛隊の補給統制本部は北区の十条にある。東京はすでに、国民保護計画に基づき、ビッグレスキューという避難訓練をやっている。

⑩神奈川 星野さん

横須賀は、原子力空母と護衛艦12隻。アメリカがトマホークの発射訓練を海上自衛隊に教える。トマホークはアメリカの情報で使う。反対運動を始めている。横浜ノースドックで南西諸島への輸送部隊である第5輸送中隊が運用開始した。